

(新) 集中改革プラン・(H26) 決算ベース改革効果額

(2) 歳出				事務事業		主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H26影響額 決算ベース ①	H26計画額 ②	差額 ①-②	備考 (下段：積算根拠)
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源												
①人件費の削減												170,727	159,202	11,525	
0101	議員報酬手当等	156,548	156,548	議会事務局議事課	議員報酬を削減する。	H24	2,798	2,798	2,798						議員報酬3%削減を延長
				議会事務局議事課	議員報酬を削減する。	H24	2,797	2,797	2,797	2,797	2,798	▲1			■議員報酬 計▲2,160千円 議長 400→390千円 (4,800→4,680千円 ▲120千円) 副議長 340→330千円 (4,080→3,960千円 ▲120千円) 議員16人 310→300千円 (59,520→57,600千円 ▲1,920千円) 正副議長重複分 4→4千円 0千円 ■期末手当 計▲637千円 6月 5,700→5,520千円 (9,576→9,274千円 ▲302千円) 12月 5,700→5,520千円 (10,602→10,267千円 ▲335千円)
0200 1006	特別職給与費等 教育長、職員給与費	185,517	185,517	総務課	特別職等(市長、副市長、教育長)の人件費を削減する。	H25		2,940	2,940						給料10%削減を延長
				総務課	特別職等(市長、副市長、教育長)の人件費を削減する。	H25		2,574	2,587	2,587	2,940	▲353			給与削減額=(市長:▲68,400円+副市長:▲62,300円+教育長:▲60,300円)×12ヵ月=▲2,292千円…① 期末手当削減=(市長:▲106,020円+副市長:▲96,518円+教育長:▲93,434円)=▲295千円…② ①+②=2,587千円
0201他	職員給与費	-	-	総務課	職員人件費を削減する。	H24	97,324	133,089	153,464						【給料削減】1~7%削減 【職員数削減】毎年5人削減
				総務課	職員人件費を削減する。	H24	89,432	133,445	165,343	165,343	153,464	11,879			【給料削減】1~7%削減 H26.7.1 職員数448人で比較(本給(管理職手当戻り相殺後)▲44,774千円、共済費▲10,064千円 計▲54,838千円)…① 【職員数削減】H25.7.1時点で比較 職員数448人で比較 対前年▲7人、累計▲15人 計▲110,505千円…② ①+②=165,343千円
②事務事業の見直し												90,320	40,894	49,426	
0106	政務活動事業	4,200	4,200	議会事務局議事課	政務活動費を見直す。	H24	1,080	1,080	1,080						活動費25%削減を延長
				議会事務局議事課	政務活動費を見直す。	H24	1,020	1,080	1,080	1,080	1,080	0			計▲1,080千円 20→15千円 (4,320→3,240千円 ▲1,080千円)
0107	議会運営経費	8,822	8,822	議会事務局議事課	議員健康診断の公費負担を廃止する。	H24	352	352	352						
				議会事務局議事課	議員健康診断の公費負担を廃止する。	H24	352	352	352	352	352	0			健診委託料 0→0千円 (0千円)

(新) 集中改革プラン・(H26) 決算ベース改革効果額

(2) 歳出				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H26影響額 決算ベース ①	H26計画額 ②	差額 ①-②	備考 (下段：積算根拠)
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源										
0107	議会運営経費	8,822	8,822	議会事務局議事課	議長車運行管理業務を見直す。	H24	1,914	1,914	1,914				運行管理委託(専属運転手)を廃止し、職員および民間タクシーで対応する。
				議会事務局議事課	議長車運行管理業務を見直す。	H24	2,314	2,409	2,236	2,236	1,914	322	車輛運行委託料2,612→タクシー借上料0千円+マイクロバス借上料376千円(▲2,236千円)
0206	一般行政推進経費(総務)	33,471	33,471	総務課	再任用職員賃金を見直す。	H25		7,037	7,037				再任用職員の賃金を見直す。
				総務課	再任用職員賃金を見直す。	H25		39,062	47,232	47,232	7,037	40,195	H26.4.1現在3人で比較 賃金(管理職手当、地域手当見直し)▲1,651千円+社保波及▲281千円=1,932千円…① 人員減少関係(H23:13人→H26:3人 ▲10人) ▲10人×年間平均4,530千円/人=▲45,300千円…② ①+②=47,232千円
0206	一般行政推進経費(総務)	33,471	33,471	総務課	給茶機による給茶を見直す。	H24	315	315	315				来客用のお茶についてのみ、給茶機で対応する。
				総務課	来客用のお茶についてのみ、給茶機対応する。	H24	243	243	394	394	315	79	粉末茶代394→0千円(▲394千円)
0207	一般行政推進経費(秘書広報)	5,695	5,695	元気創造政策課	市長車運行管理業務を見直す。	H24	1,800	1,800	1,800				運行管理委託(専属運転手)を廃止し、職員および民間タクシーで対応する。
				元気創造政策課	市長車運行管理業務を見直す。	H24	2,556	2,443	2,417	2,417	1,800	617	車輛運行委託料2,819→タクシー借上料402千円(▲2,417千円)
0222	公用車管理経費	29,284	29,284	財政課	集中管理公用車の小型化(普通自動車→軽自動車)等により、公用車の維持管理経費を縮減する。	H24	72	116	120				普通自動車のリース満了時に、普通自動車を軽自動車に変更する。 (H24:2台、H25:1台予定)
				財政課	台数削減と小型化(普通自動車から軽自動車等)等を行う。	H24	397	1,986	1,665	1,665	120	1,545	リース料19,459→17,794千円(▲1,665千円) ※(H24)中途解約851千円→(H25)0千円→(H26)0千円 ▲851千円 ※(H25)リースアップに伴う契約延長影響 ▲400千円 ※(H25)→(H26)新車購入と再リース相殺影響 +321
1560	集中管理事業	70,100	70,100	総務課 財政課	集中休暇日の実施により、庁舎等の光熱水費を縮減する。	H24	68	68	68				23年度の実施の状況を踏まえ、集中休暇日を継続する方向で進める。
				総務課 財政課	集中休暇日により、光熱水費を縮減する。	H24	36	59	47	47	68	▲21	夏期2日の集中休暇日を設け庁舎電気代を縮減 3,844kwh(8月の1日平均)→2,873kwh(8月15~16日の1日平均)=971kwh/日 縮減 971kwh/日×2日×24円/kwh=47千円 ※実績値

(新) 集中改革プラン・(H26) 決算ベース改革効果額

(2) 歳出				事務事業		主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H26影響額 決算ベース ①	H26計画額 ②	差額 ①-②	備考 (下段：積算根拠)
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源												
0239	ISO14001推進事業	1,557	1,557	環境センター 総務課	ISO14001の認証範囲を縮小する。	H24	659	592	676						認証範囲を環境センターに限定し、他部署は自主運用により取り組みを継続する。
				環境センター 総務課	ISO14001の認証サイトを環境センターのみとする。	H24	17	67	67	67	676	▲609	定期審査委託料399→466千円(▲67千円) ※(H23)から外部審査は、環境センターのみ		
0270	人権啓発事業	3,252	2,159	人権政策課	びわこ南部地域人権啓発連続講座への職員の派遣人数を見直す。	H24	60	60	60						派遣人数：月15人→月10人
				人権政策課	びわこ南部地域人権啓発連続講座への職員の派遣人数を見直す。	H24	60	60	60	60	60	0	講座参加負担金180→120千円(▲60千円)		
0270	人権啓発事業	3,252	2,159	人権政策課	全戸配布の人権啓発セミナー等開催チラシの配布回数を見直す。	H24	64	64	64						配布回数：2回→1回
				人権政策課	全戸配布の人権啓発セミナー等開催チラシの配布回数を見直す。	H24	59	59	57	57	64	▲7	ちらし印刷代128→71千円(▲57千円) ※じんけんセミナーちらし印刷代		
0280	ひだまりの家管理運営経費	21,644	20,952	ひだまりの家	図書購入費を縮減する。	H24	70	70	70						蔵書数目標に到達したため、図書購入費をH22実績から10%縮減する。
				ひだまりの家	図書購入費を縮減する。	H24	134	94	126	126	70	56	備品購入費 うち図書購入費700→574千円(▲126千円)		
0442	散在性ごみ回収事業	5,139	2,351	環境政策課	散在性ごみ回収委託業務回数を見直す。	H24	947	947	947						
				環境政策課	散在性ごみ回収委託業務回数を見直す。	H24	960	960	994	994	947	47	回収委託料2,410→1,491千円(▲919千円 うち制変▲994千円) (年間100日2班→年間120日1班) ※(H23)緊急雇用(2,660千円)は除く		
0451	水質・大気等分析調査事業	12,290	12,290	環境政策課	主要河川生物実態調査を見直す。	H24	933	0	933						実態調査：年1回実施→隔年実施
				環境政策課	主要河川生物実態調査を見直す。	H24	788	735	788	788	933	▲145	実態調査委託料788→0千円(▲788千円) 年1回実施→隔年実施		
0452	環境基本計画推進事業	799	799	環境政策課	協働のまちづくり推進の観点から、ゴーヤ苗の市からの配布を廃止する。環境啓発は継続する。	H24	150	150	150						
				環境政策課	協働のまちづくり推進の観点から、ゴーヤ苗の市からの配布を廃止する。環境啓発は継続する。	H24	152	152	152	152	150	2	ゴーヤ苗購入152→0千円(▲152千円)		

(新) 集中改革プラン・(H26) 決算ベース改革効果額

(2) 歳出				事務事業		主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H26影響額 決算ベース ①	H26計画額 ②	差額 ①-②	備考 (下段：積算根拠)
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源												
0505	企業内同和教育推進事業	10,096	9,829	経済振興労政課 総務課	企業啓発指導員の配置人数を削減する。	H24		1,676	1,676	1,676					企業啓発指導員：3名→2名体制に改める。
				経済振興労政課 総務課	現在3人体制（月19日・16日・12日勤務）の企業啓発指導員のうち、月16日勤務を1名減員する。	H24		1,959	2,333	2,012	2,012	1,676	336	企業啓発指導員（月16日勤務）1名削減 5,618→3,606千円（▲2,012千円）	
0805 (0815)	土木管理経費（土木管理） （市道維持管理事業）	26,002	6,002	道路・河川課	市道維持管理にアダプト（里親）制度を導入する。	H25			290		435				市の管理する道路の植栽およびその周辺で、区間を定め、企業等に社会貢献として道路美化活動をしてもらう。
				道路・河川課	アダプト制度の要領を策定し、市内企業等への周知及び参加を促す。	H25			713		991	991	435	556	(H26) 6路線（手原駅新屋敷線、上鉤上砥山線、出庭林線、霊仙寺線、小野猫ヶ山線、蜂屋手原線）にて美知メセナにもとづく企業による維持管理を実施。
0840	都市計画推進経費（都市計画）	8,322	3,453	都市計画課	ほっこりまつりへは、協働事業等の支援を図り、交通整理等の支援を段階的に廃止する。 堂々りっとう景観記念日事業を啓発主体の事業とする。	H24		300	300	300					ほっこりまつり：500千円→0千円 堂々りっとう景観記念日：0千円→200千円
				都市計画課	ほっこりまつりへは、協働事業等の支援を図り、交通整理等の支援を段階的に廃止する。 堂々りっとう景観記念日事業を啓発主体の事業とする。	H24		283	283	283	283	300	▲17	ほっこりまつり支援委託料 483千円→0千円（▲483千円） ※ほっこりまつりの運営は、協働事業による地元事業とする。 堂々りっとう景観記念日事業委託料 0千円→200千円（200千円） ※他団体事業イベント等を活用した啓発主体（啓発コーナーを設けての啓発展示等）とするとともに、公共施設・民間商業施設・駅自由通路等へのポスター等掲出による啓発とする。	
0870	公共下水道事業特別会計 繰出金	384,963	352,603	上下水道課	公共下水道事業特別会計の地方公営企業法の法適化による経営改善を図る。 （下水道会計の法適化により、一般会計からの繰出金を削減する）	H26	▲10,000	▲10,000		20,000					(H24・H25) 法適化準備費用（資産調査、会計システム改修等）
				上下水道課	(H24) 法適化基本方針策定、固定資産調査・評価、会計システム導入 (H25) 予算編成・システム導入支援 (H26) 決算支援	H26		0	▲12,919	26,543	26,543	20,000	6,543	H26には企業会計にかかる移行支援委託業務の経費が発生した。また、H26年度会計において一般会計繰入金金が削減された。 H26移行支援委託業務等経費 2,376千円 H26一般会計繰入金縮減額 28,919千円 差引26,543千円	
1560	集中管理事業	70,100	70,100	総務課	郵便物の郵送方法の見直し等により、通信運搬費を削減する。	H24		129	129	129					県庁等出張予定者に配送依頼を行う。
				総務課	県庁等への郵便は、翌日の出張予定者に配送を依頼を行う。（翌日出張予定者がいない日の発送にレターパックを活用する）	H24		57	57	57	57	129	▲72	職員配送：580円*184通（H21実績）*1/5（職員配送見込）=21,334円 レターパック（～4kg:350円）：(580-350)円*184通 *4/5=33,856円、(390-350)円*56通=2,240円 計57,430円 ※推計値 【参考】集中管理通信運搬費26,000→26,000千円（0千円）	

(新) 集中改革プラン・(H26) 決算ベース改革効果額

(2) 歳出				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H26影響額 決算ベース ①	H26計画額 ②	差額 ①-②	備考 (下段：積算根拠)
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源										
1580	戸籍住民基本台帳管理経費	15,041	13,266	総合窓口課	諸証明サービスコーナーの配置職員を見直す。	H24	2,620	2,620	2,620				再任用職員→臨時的任用職員で代替
				総合窓口課	再任用職員1名+臨時職員1名体制から臨時職員2名体制へ変更する。	H24	2,577	2,683	2,711	2,711	2,620	91	再任用賃金4,438→臨職で代替1,727千円 (▲2,711千円)
1624	同和教育総合調整経費	7,444	7,444	人権教育課	県外研修バス借り上げ代等を見直す。	H24	148	148	148				
				人権教育課	県外研修バス借り上げ代等を見直す。	H24	20	▲2	56	56	148	▲92	バス借上料108→52千円 (▲56千円)
③事務事業の見直し(市民サービス関連)										150,857	149,927	930	
0263	バス路線対策事業	59,380	55,264	生活交通課	くりちゃんバスの車両の効率的な運行(治田と葉山循環線、大宝と宅屋循環線の統合運行)を実施することにより、コミュニティバス運行補助金の縮減を図る。	H23.10	12,000	12,000	12,000				
				生活交通課	くりちゃんバスの車両の効率的な運行(治田と葉山循環線、大宝と宅屋循環線の統合運行)を実施することにより、コミュニティバス運行補助金の縮減を図る。	H23.10	7,863	9,783	14,262	14,262	12,000	2,262	56,069-3,645=52,424千円→39,996-1,834=38,162千円 (▲14,262千円) ※バス運行補助金-【特財】県補助金
0288	自治ハウス設置事業	31,667	25,990	自治振興課	自治ハウス整備関連の補助金を改定する。(経過措置を設ける)	H24		4,797	4,797				新築：補助率1/2→現行通り 改築：補助率1/2→1/3 用地：補助率1/2→1/3 バリアフリー：補助率1/2 → 1/2 (1,000千円限度) 一般改修：補助率1/3 → 1/3 (下水・耐震に限定)
				自治振興課	自治ハウス整備関連の補助金を改定する。(経過措置を設ける)	H24	0	0	0	0	4,797	▲4,797	【参考】 H23:30,570(事業実績)-5,709(県補助金実績)=24,861千円 H25:875(事業実績)-0(県補助金実績)=875千円 H26:140(事務事業実績)-0(県補助金実績)=140千円 ※自治ハウス設置補助金-【特財】県補助金
0324	敬老祝金等支給事業	1,111	1,111	長寿福祉課	地域での交流や安否確認を充実し、敬老祝金をの支給額を一部見直す。	H24	290	290	290				満88歳：5,000円→現行通り 満99歳：10,000円→現行通り 満100歳以上：20,000円→満100歳到達時のみ10,000円
				長寿福祉課	敬老祝金の支給額を満88歳、満99歳については現行どおりとし、満100歳に1万円を支給、101歳以上は廃止する。	H24	310	360	330	330	290	40	満88歳：555→680千円(125千円)：136人 満99歳：110→80(▲30千円)：8人 満100歳到達時(満100歳以上)260→30(▲230千円)：3人 【効果額】満100歳以上18人→満100歳3人(360→30千円) ▲330千円)

(新) 集中改革プラン・(H26) 決算ベース改革効果額

(2) 歳出				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H26影響額 決算ベース ①	H26計画額 ②	差額 ①-②	備考 (下段：積算根拠)
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源										
0329	高齢者福祉医療費助成事業	146,914	88,376	保険年金課	高齢者福祉医療費助成制度を、社会的、経済的に弱い立場にある人に重点化して医療費を助成する視点で見直す。	H24.8	30,100	60,200	60,200				65～69歳で住民税課税標準額145万円未満の世帯（非課税世帯除く）に対する市独自の医療費助成（1割分）を廃止する。 65歳以上の身体障がい者手帳4級、障がい年金1・2級、戦傷病者手帳の交付を受けた者に対する市独自の医療費助成（1割または3割分）を廃止する。
				保険年金課	65歳から69歳までの住民税課税標準額145万円未満の世帯（非課税世帯を除く）への市独自の福祉医療費の助成を廃止する。	H24.8	31,378	60,856	61,426	61,426	60,200	1,226	
0343	介護予防・生活支援事業	278	278	長寿福祉課	在宅の要介護高齢者に対する「福祉タクシー運賃助成制度」について、経済的支援の観点から助成を見直す。	H24	108	108	108				非課税世帯者に対する助成を維持し、それ以外の対象者に対する助成を廃止する。 2,000円/月*12月*19人*53%(利用率)=242千円→2,000円/月*12月*12人*52%(利用率)=150千円(▲92千円)
				長寿福祉課	在宅の要介護高齢者に対する「福祉タクシー運賃助成制度」について、経済的支援の観点から助成を見直す。	H24	48	76	92	92	108	▲16	
0362	心身障がい児(者)福祉医療費助成事業	143,035	75,583	保険年金課	心身障がい児(者)福祉医療費助成制度を、社会的、経済的に弱い立場にある人に重点化して医療費を助成する視点で見直す。	H24.8	16,250	32,500	32,500				身体障がい者手帳4級、障がい年金1・2級、戦傷病者手帳、特別児童扶養手当2級の交付を受けた者に対する市独自の医療費助成（3割分）を廃止する。 (73,000+1,053)-24,000=50,053→(21,807+396)-4,848=17,355(▲32,698千円) ※(医療費+手数料)-(高額療養費)
				保険年金課	身体障がい者手帳4級、障がい年金1・2級、戦傷病者手帳、特別児童扶養手当2級の交付を受けた者に対する市独自の福祉医療費の助成を廃止する。	H24.8	12,564	27,828	32,698	32,698	32,500	198	
0364	心身障がい児(者)健康管理促進事業	8,320	8,320	障がい福祉課	重度心身障がい者(児)に対する「自動車燃料費・福祉タクシー運賃助成制度」について、通院負担軽減の観点から助成を見直す。	H24	6,112	6,112	6,112				人工透析者に対する助成を維持し、それ以外の対象者に対する助成を廃止する。 廃止該当額6,553→0千円(▲6,553千円)
				障がい福祉課	重度心身障がい者(児)に対する「自動車燃料費・福祉タクシー運賃助成制度」について、通院負担軽減の観点から助成を見直す。	H24	6,553	6,553	6,553	6,553	6,112	441	
0507	中小企業退職金加入推進補助	1,500	1,500	経済振興労政課	中小企業退職金共済制度加入推進補助の補助単価を削減する。	H24	750	750	750				新規採用者1人当たりの限度額： 1,000円/月→500円/月 940→449千円(▲491千円)
				経済振興労政課	中小企業退職金共済制度加入推進補助の補助単価を削減する。	H24	470	498	491	491	750	▲259	

(新) 集中改革プラン・(H26) 決算ベース改革効果額

(2) 歳出				事務事業		主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H26影響額 決算ベース ①	H26計画額 ②	差額 ①-②	備考 (下段：積算根拠)
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源												
0614	生産調整推進対策事業	10,748	7,448	農林課	水田利活用自給力向上補助金を見直す。	H24	4,100	4,100	4,100						国の農業者戸別所得補償制度に沿って販売目的の野菜栽培を奨励し、市単独の野菜栽培の交付金は廃止を検討する。
				農林課	水田利活用自給力向上補助金を見直す。	H24	3,970	3,970	3,970	3,970	4,100	▲130	水田利活用自給力向上補助金3,971→0千円 (▲3,971千円)		
0636	土地改良事業補助	9,000	9,000	農林課	土地改良事業への補助を見直す。	H24	900	900	900						補助率：10%引き下げ
				農林課	土地改良事業への補助を見直す。	H24	1,613	1,083	2,505	2,505	900	1,605	土地改良事業補助金8,737→28,542千円 (▲19,805千円 うち制変▲2,505千円) ※補助率10%減で計算		
0666	造林育林推進事業	3,039	1,639	農林課	県制度への上乗せ部分を見直し、間伐材利用促進事業の補助率、限度額等を見直す。	H24	520	520	520						
				農林課	県制度への上乗せ部分を見直し、間伐材利用促進事業の補助率、限度額等を見直す。	H24	520	520	520	520	520	0	造林育林推進事業(間伐材利用促進事業)補助金 1,307-0=1,307千円→700-700=0千円 (▲520千円) ※補助金-【特財】県補助金		
0707	中小企業振興事業	3,044	3,037	商工観光課	中小企業近代化事業奨励金交付制度で対応している中小企業融資等利子補給補助金を廃止する。	H24	390	390	390						既採択分は、従前制度のとおりとする。
				商工観光課	中小企業近代化事業奨励金交付制度で対応している中小企業融資等利子補給補助金を廃止する。	H24	390	390	390	390	390	0	中小企業融資等利子補給補助金 計画額390千円→実績0千円 (▲390千円)		
0870	公共下水道事業特別会計繰出金	384,963	352,603	上下水道課	下水道受益者負担金一括納付報奨金を廃止する。	H24	351	351	351						
				上下水道課	下水道受益者負担金一括納付報奨金を廃止する。	H24	582	582	582	582	351	231	下水道受益者負担金一括納付報奨金582→0千円 (▲582千円)		
0907	消防施設等整備補助	1,966	1,907	危機管理課	消防設備等整備事業補助の補助対象品目・補助率を見直す。	H24	600	600	600						補助対象：備品に重点化し、消耗品の物品を対象から外す。 補助率：1/2 → 1/3
				危機管理課	補助対象：備品に重点化し、消耗品の物品を対象から外す。 補助率：1/2 → 1/3	H24	261	732	399	399	600	▲201	消防設備等整備事業補助金1,714→1,097 (▲617千円 うち制変▲399千円) ※補助率1/2→1/3に減で計算		
1091	園外学習事業(幼稚園)	1,669	1,669	幼児課	幼稚園の園外保育のバス借上料について、県内についても保護者負担で対応してもらう。	H24	1,433	1,433	1,433						
				幼児課	幼稚園の園外保育のバス借上料について、県内についても保護者負担で対応してもらう。	H24	1,359	1,359	1,359	1,359	1,433	▲74	バス借上料1,359→0千円 (▲1,359千円)		

(新) 集中改革プラン・(H26) 決算ベース改革効果額

(2) 歳出				事務事業		主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H26影響額 決算ベース ①	H26計画額 ②	差額 ①-②	備考 (下段：積算根拠)
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源												
1503	前納報奨金	17,452	17,452	税務課	市税前納報奨金を廃止する。	H24	17,452	17,452	17,452						【他市比較】 大津市：H23年度から廃止 草津市：H23年度から廃止 守山市：H22年度から廃止 野洲市：H22年度から廃止
				税務課	市税前納報奨金を廃止する。	H24	17,758	17,758	17,758	17,758	17,452	306	市税前納報奨金17,758→0千円 (▲17,758千円)		
1707	体育振興経費	200	200	スポーツ・文化振興課	事故発生ごとに予算化するスポーツ災害補償を廃止し、保険で対応する。	H24	200	200	200						
				スポーツ・文化振興課	スポーツ災害補償を廃止する。	H24	86	86	86	86	200	▲114	災害補償費86→0千円 (▲86千円)		
3302	学童保育所管理運営事業	83,105	50,405	子育て応援課	学童保育料を値上げすることにより、指定管理委託料を縮減する。	H24	4,758	4,758	4,758						10施設
				子育て応援課	学童保育料を値上げすることにより、指定管理委託料を縮減する。	H24	4,368	4,248	4,944	4,944	4,758	186	指定管理委託料70,773→62,595千円 (▲8,178千円 うち制度変更に伴う影響額4,944千円 (412人×1,000円×12月))		
3320	母子家庭等福祉医療費助成事業	49,914	23,408	保険年金課	母子家庭等福祉医療費助成制度を、社会的、経済的に弱い立場にある人に重点化して医療費を助成する視点で見直す。	H24.8	840	1,680	1,680						18~20歳までの児童を扶養しているひとり親家庭の母と子に対する市独自の医療費助成(3割分)を廃止する。
				保険年金課	18~20歳までの児童を扶養しているひとり親家庭の母と子に対する市独自の福祉医療費の助成を廃止する。	H24.8	▲142	1,770	1,770	1,770	1,680	90	(1,920+90)-240=1,770→0 (1,770) ※(医療費+手数料)-(高額療養費)		
3339	園外保育事業(保育園)	915	915	幼児課	保育園の園外保育のバス借上料について、県内についても保護者負担で対応してもらう。	H24	786	786	786						
				幼児課	保育園の園外保育のバス借上料について、県内についても保護者負担で対応してもらう。	H24	722	722	722	722	786	▲64	バス借上料722→0千円 (▲722千円)		
④施設運営の見直し											15,164	23,063	▲7,899		
0223	庁舎駐車場等管理事業	28,105	26,505	財政課 総務課	庁舎駐車場(有料職員駐車場)の賃借料を縮減する。 出先機関の職員駐車場料金の徴収を検討・調整する。(図書館・歴民・なごやかセンター等)	H24	1,445	2,873	4,301						立体駐車場賃借料23,053→18,735千円(▲4,318千円) ※月662円/㎡→(上期)579円/㎡、(下期)497円/㎡
				財政課 総務課	地権者との交渉により、賃借料を段階的に下げる。	H24	1,444	2,890	4,318	4,318	4,301	17			

(新) 集中改革プラン・(H26) 決算ベース改革効果額

(2) 歳出				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H26影響額 決算ベース ①	H26計画額 ②	差額 ①-②	備考 (下段：積算根拠)
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源										
0224	庁舎総合管理委託事業	26,625	26,625	財政課	喫煙システムの保守を廃止する。(庁舎内禁煙)	H24	792	792	792				
				財政課	平成24年度中に庁舎建物内禁煙化により分煙機保守委託を廃止する。	H24	411	559	559	559	792	▲ 233	喫煙システム保守料559→0千円 (▲559千円)
0325	老人福祉センター管理運営事業	52,631	50,631	長寿福祉課	休館中の施設の電気契約の経費を節減する。(高圧電力の一般用契約化) 【旧住民憩の家】	H24	32	64	85				
				長寿福祉課	住民憩の家の電気契約の経費を節減する。	H24	87	87	87	87	85	2	電気代+保安管理代 87→0 (▲87千円) 【参考】自家用工作物保安管理 (1/2年) 高圧→一般契約による電気料金減
0618	こんぜの里管理運営事業	19,593	19,593	農林課	こんぜの里バンガロー村等の用地賃借料を見直す。	H24	245	245	245				バンガロー村 キャンプ場
				農林課	こんぜの里バンガロー村等の用地賃借料を見直す。	H24	246	246	246	246	245	1	用地賃借料7.5円/㎡→7.0円/㎡ 3,681→3,436千円 (▲246千円)
0674	森林体験交流センター管理運営事業	11,197	11,197	農林課	森遊館等の用地賃借料を見直す。	H24	55	55	55				森遊館 きのこ園 水車公園
				農林課	森遊館等の用地賃借料を見直す。	H24	56	56	56	56	55	1	用地賃借料7.5円/㎡→7.0円/㎡ 834→778千円 (▲56千円)
0675	林業構造改善事業	4,140	4,140	農林課	生活環境保全林等の用地賃借料を見直す。	H24	147	147	147				生活環境保全林 語らいの森 市制記念の森 さくらの森林
				農林課	生活環境保全林等の用地賃借料を見直す。	H24	148	148	148	148	147	1	用地賃借料3.5円/㎡→3.0円/㎡ 1,033→886千円 (▲148千円)
0721	観光道路等管理事業	4,115	4,115	商工観光課	観光道路の用地賃借料を見直す。	H24	244	244	446				安養寺山観光道路 金勝山石段
				商工観光課	観光道路の用地賃借料を見直す。	H24	454	284	468	468	446	22	安養寺山観光道路：70円/㎡→60円/㎡→50円/㎡ 金勝山石段：90円/㎡→84円/㎡ 用地賃借料2,027→1,559千円 (▲468千円)
1674	図書館管理運営経費	61,566	56,389	図書館	図書館の運営方法・維持管理経費を見直す。	H24	10,000	10,000	10,000				
				図書館	図書館の運営方法・維持管理経費を見直す。	H24	9,740	7,141	3,110	3,110	10,000	▲ 6,890	図書館費(職員給与、臨時需要除く) 83,746→80,636千円 (▲3,110千円)

(新) 集中改革プラン・(H26) 決算ベース改革効果額

(2) 歳出				事務事業		主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H26影響額 決算ベース ①	H26計画額 ②	差額 ①-②	備考 (下段：積算根拠)
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源												
1707	体育振興経費	3,545	3,545	スポーツ・文化振興課	市営プールの廃止により、プール開放事業委託料を縮減する。	H24	1,469	1,469	1,469						
				スポーツ・文化振興課	市営プールの廃止により、プール開放事業委託料を縮減する。	H24	1,514	1,514	1,514	1,514	1,469	45	1,844 - 330 = 1,514千円→0千円 (▲1,514千円) ※委託料 - 【特財】使用料		
1715	プール建設基金積立	1,000	1,000	スポーツ・文化振興課	プール建設基金の積み立てを取り止める。	H24	1,000	1,000	1,000						
				スポーツ・文化振興課	プール建設基金の積み立てを取り止める。	H24	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	積立金1,000→0千円 (▲1,000千円)		
8003	自然観察の森管理運営経費	4,884	4,884	自然観察の森	自然観察の森の開園日等の事業内容を見直し、経費を縮減する。	H24	4,523	4,523	4,523						【他市比較】 横浜市、姫路市、福岡市、桐生市、廿日市市、牛久市、豊田市、仙台市、和歌山市に同種の施設あり
				自然観察の森	自然観察の森の開園日等の事業内容を見直し、経費を縮減する。	H24	3,762	3,732	3,658	3,658	4,523	▲ 865	8,258+270=8,528千円→4,690+180=4,870千円 (▲3,658千円) ※臨時職員 (3人→2人)		
⑤各種団体への補助金の見直し												23,558	32,543	▲ 8,985	
0235	国際交流事業	5,878	2,928	自治振興課	国際交流協会への補助金を見直す。	H24	218	218	218						
				自治振興課	国際交流協会への補助金を見直す。	H24	156	190	190	190	218	▲ 28	国際交流協会運営費補助金2,090→1,900千円 (▲190千円)		
0275	同和対策推進経費	7,730	7,730	人権政策課	同和対策促進連絡協議会への補助金を見直す。	H24	260	260	260						
				人権政策課	同和対策促進連絡協議会への補助金を見直す。	H24	260	260	260	260	260	0	同和対策促進連絡協議会補助金2,600→2,340千円 (▲260千円)		
0291	地域コミュニティ推進事業	61,348	61,348	自治振興課	事業実態に合わせて、自治連合会への補助金を見直す。	H24	520	520	520						
				自治振興課	事業実態に合わせて、自治連合会への補助金を見直す。	H24	▲ 114	▲ 119	▲ 122	▲ 122	520	▲ 642	自治連合会補助金2,170→2,292千円 (122千円)		
0291	地域コミュニティ推進事業	61,348	61,348	自治振興課	事業実態に合わせて、地域振興協議会への補助金を見直す。	H24	853	853	853						
				自治振興課	事業実態に合わせて、地域振興協議会への補助金を見直す。	H24	860	812	773	773	853	▲ 80	地域振興協議会補助金8,530→7,757千円 (▲773千円)		

(新) 集中改革プラン・(H26) 決算ベース改革効果額

(2) 歳出				事務事業		主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H26影響額 決算ベース ①	H26計画額 ②	差額 ①-②	備考 (下段：積算根拠)
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源												
0293	地域コミュニティセンター管理運営経費	94,859	87,015	自治振興課	地域コミュニティセンターへの補助金を見直す。	H24	2,231	2,231	2,231						
				自治振興課	地域コミュニティセンターへの補助金を見直す。	H24	1,805	1,345	601	601	2,231	▲ 1,630	地域コミュニティセンター補助金22,307→21,706千円 (▲601千円)		
0303	社会福祉協議会活動推進事業	21,864	21,864	社会福祉課	社会福祉協議会への補助金を見直す。	H24	2,186	2,186	2,186						
				社会福祉課	社会福祉協議会への補助金を見直す。	H24	2,186	2,191	2,141	2,141	2,186	▲ 45	社会福祉協議会運営補助金21,864→19,723千円 (▲2,141千円)		
0501	シルバー人材センター補助等事業	17,685	17,685	経済振興労政課	シルバー人材センターへの補助金を見直す。	H24	1,450	1,450	1,450						
				経済振興労政課	シルバー人材センターへの補助金を見直す。	H24	1,497	1,497	1,497	1,497	1,450	47	シルバー人材センター補助金14,497→13,000千円 (▲1,497千円)		
0502	勤労者互助会助成事業	11,162	11,162	経済振興労政課	事業実態に合わせて、勤労者互助会への補助金を見直す。	H24	6,252	6,252	6,252						
				経済振興労政課	事業実態に合わせて、勤労者互助会への補助金を見直す。	H24	6,252	6,252	6,252	6,252	6,252	0	勤労者互助会補助金11,162→4,910千円 (▲6,252千円)		
0505	企業内同和教育推進事業	10,096	9,829	経済振興労政課	事業所人権教育推進協議会への補助金を見直す。	H24	134	134	134						
				経済振興労政課	事業所人権教育推進協議会への補助金を見直す。	H24	134	134	134	134	134	0	事業所人権教育推進協議会補助金1,334→1,200千円 (▲134千円)		
0622	農業振興会運営補助	1,039	1,039	農林課	農業振興会への補助金を見直す。	H24	101	101	101						
				農林課	農業振興会への補助金を見直す。	H24	101	101	101	101	101	0	農業振興会補助金1,014→913千円 (▲101千円)		
0665	林業対策事業	7,966	6,633	農林課	森林林業関係団体への補助金を見直す。	H24	169	169	169						金勝生産森林組合 (359) (林業振興会 (171)) 蜂屋生産森林組合 (111) 滋賀南部森林組合 (1,202)
				農林課	森林林業関係団体への補助金を見直す。	H24	169	169	169	169	169	0	森林林業関係団体補助金1,843→1,674千円 (▲169千円) ・金勝生産森林組合 (359→323千円：▲36千円) ・蜂屋生産森林組合 (111→99千円：▲12千円) ・滋賀南部森林組合 (1,202→1,081千円：▲121千円) ・林業振興会 (171→171千円：▲0千円)		

(新) 集中改革プラン・(H26) 決算ベース改革効果額

(2) 歳出				事務事業		主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H26影響額 決算ベース ①	H26計画額 ②	差額 ①-②	備考 (下段：積算根拠)
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源												
0724	観光物産協会補助	5,899	5,899	商工観光課	観光物産協会への補助金を見直す。	H24	133	133	133						
				商工観光課	観光物産協会への補助金を見直す。	H24	153	153	153	153	133	20	観光物産協会運営補助金1,325→1,172千円 (▲153千円)		
0906	自衛消防育成事業	1,655	1,655	危機管理課	自衛消防連絡協議会への補助金を見直す。	H24	166	166	166						
				危機管理課	自衛消防連絡協議会への補助金を見直す。	H24	105	110	100	100	166	▲66	自衛消防連絡協議会補助金1,557→1,457千円 (▲100千円)		
1623	社会同和教育推進経費	5,016	4,776	人権教育課	同和教育推進協議会への補助金を見直す。	H24	421	421	421						
				人権教育課	同和教育推進協議会への補助金を見直す。	H24	579	669	611	611	421	190	同和教育推進協議会補助金4,153→3,542千円 (▲611千円)		
1634	青少年育成推進事業	4,392	4,046	生涯学習課	青少年育成市民会議への補助金を見直す。	H24	117	117	117						
				生涯学習課	青少年育成市民会議への補助金を見直す。	H24	117	117	117	117	117	0	青少年育成市民会議補助金1,171→1,054千円 (▲117千円)		
1646 1711	文化体育振興事業団補助 社会体育施設管理運営事業	107,277	107,277	スポーツ・文化振興課	事業実態に合わせて、文化体育振興事業団への補助金を見直す。	H24	11,451	11,451	11,451						
				スポーツ・文化振興課	事業実態に合わせて、(財)栗東市体育協会(旧文化体育振興事業団)への補助金を見直す。	H24	10,626	12,543	10,589	10,589	11,451	▲862	(財)栗東市体育協会(旧文化体育振興事業団)補助金45,393→32,850千円 (▲10,589千円) ※H23：(1646)28,943+(1711)16,450=45,393 H24：34,767+0=34,767 H25：32,850+0=32,850 H26：34,804+0=34,804		
1663	文化協会補助	2,460	2,460	スポーツ・文化振興課	文化協会への補助金を見直す。	H24	246	246	246						
				スポーツ・文化振興課	文化協会への補助金を見直す。	H24	246	246	246	246	246	0	文化協会補助金2,460→2,214千円 (▲246千円)		
2205	ボランティア市民活動支援センター助成事業	13,416	13,416	自治振興課	事業実態に合わせて、ボランティア市民活動センターへの補助金等を見直す。	H24	895	5,635	5,635						
				自治振興課	事業実態に合わせて、ボランティア市民活動センターへの補助金等を見直す。	H24	747	▲254	▲254	▲254	5,635	▲5,889	ボランティア市民活動センター補助金9,100→9,354千円(254千円)		

(新) 集中改革プラン・(H26) 決算ベース改革効果額

(2) 歳出				主管課	実施内容	実施時期	H24	H25	H26	H26影響額 決算ベース ①	H26計画額 ②	差額 ①-②	備考 (下段：積算根拠)
事業コード	事業名	H23予算額	うち一般財源										
⑥公債費の縮減										34,160	33,974	186	
0870 1106	公共下水道事業特別会計 繰出金 利子	980,377	948,017	財政課	「公的資金補償金免除繰上償還制度」を 活用し、起債の借入利息を引き下げる。	H24	26,605	39,071	33,974				
				財政課	「公的資金補償金免除繰上償還制度」を 活用し、起債の借入利息を引き下げる。	H24	26,356	39,178	34,160	34,160	33,974	186	7,243千円+12,275千円+14,642千円 = 34,160千円 ※(H23.9)(H24.3)(H25.3)借り換え分(下水道事業)
	(水道事業)			上下水道課	「公的資金補償金免除繰上償還制度」を 活用し、起債の借入利息を引き下げる。	H24	(743)	(3,706)	(3,343)				
		上下水道課	「公的資金補償金免除繰上償還制度」を 活用し、起債の借入利息を引き下げる。	H24	(760)	(3,976)	(3,595)	(3,595)	(3,343)	270	597千円+2,998千円 = 3,595千円) ※(H23.9)、(H25.3)借り換え分		
【歳出】効果額計							275,779	391,508	439,603	484,786	439,603	45,183	※水道事業会計分は除く。
							267,983	404,150	484,786				

【歳入+歳出】効果額合計	444,966	461,931	526,616	574,642	526,616	48,026
	435,005	491,509	574,642			